

中央倉庫 (コード 9319)

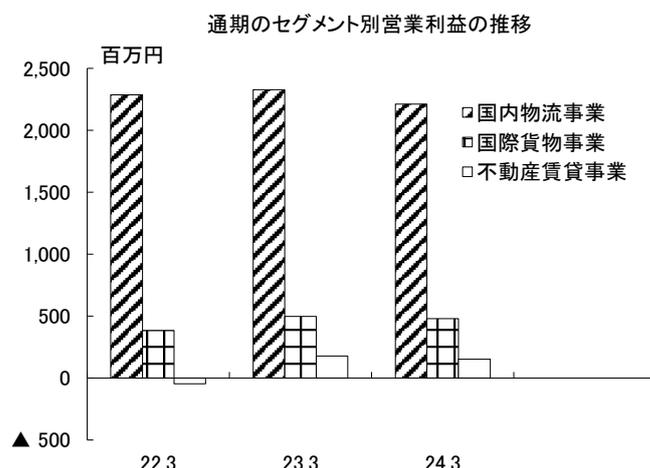
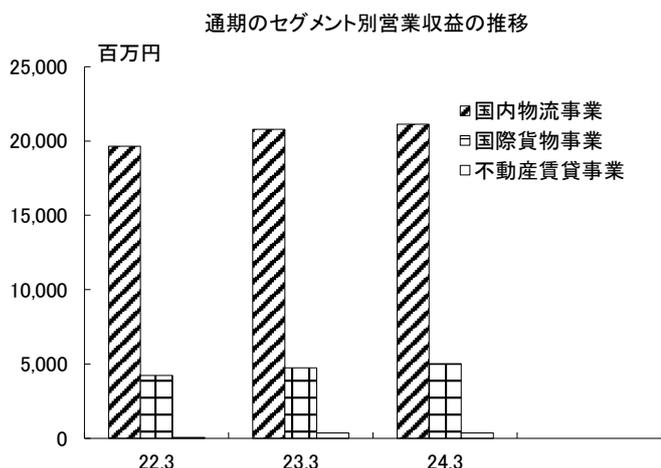
◆通期業績推移(連結) (25.3 予は会社側発表値)

決算期	営業収益	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	23,931	1,866	71.3	24.0	2,256	▲1,921	▲516	3,726
23.3	25,869	2,108	90.0	28.0	4,079	▲3,233	350	4,922
24.3	26,512	1,934	89.4	30.0	2,841	▲1,345	▲1,167	5,251
25.3予	27,500	2,050	89.5	36.0	-	-	-	-

◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (25.3 予は会社側発表値)

決算期	営業収益	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	11,782	1,018	39.3	10.0	895	▲1,377	▲240	3,184
23.3	12,841	1,176	50.6	12.0	1,989	▲2,799	1	2,917
24.3	13,438	1,003	42.9	13.0	632	▲1,499	▲511	3,543
25.3予	13,700	1,020	42.1	15.0	-	-	-	-

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



24年3月期の業績概況…24年3月期の業績は、貨物保管残高が高水準で維持されたことや、大型機械及び精密機械の運搬・設置などを行う機工（輸送付随業務など）への取り組みなどの効果が寄与し、前年に比べて営業収益は約3%伸びた。一方、大津営業所開設に伴う一時費用や減価償却費の増加、エネルギー価格の高止まり、貨物保管残高の拡大に対応するための外注費用増加などから、営業利益は約8%減少した。

当期の営業収益は265億1,200万円(23年3月期比2.5%増)、営業利益19億3,400万円(同8.3%減)、経常利益22億2,900万円(同8.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)16億9,800万円(同0.6%減)となった。

セグメント別の営業収益は、国内物流事業が213億2,200万円(同1.7%増)、国際貨物事業が50億2,500万円(同6.1%増)、不動産賃貸事業が3億5,700万円(同横ばい)となった。また、セグメント利益は、国内物流事業が22億1,100万円(同5.0%減)、国際貨物事業が4億7,900万円(同4.0%減)、不動産賃貸事業が1億5,100万円(同14.1%減)となった(このほか、営業利益への調整額がマイナス9億800万円)。

国内物流事業のうち、倉庫業では営業収益が75億800万円(同3.2%増)に拡大。取扱い貨物量減少により入庫高は前年比5.8%減、出庫高も同3.5%減(以上、自社倉庫及び再委託先も

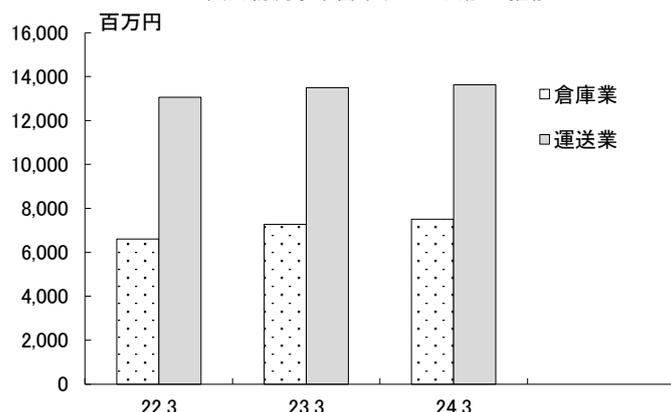
含む)となったものの、保管残高(月末平均)が同1.4%増となったことで保管料が増加したほか、豊通ペトリサイクルシステムズ関連の荷役作業料の増加も寄与した。運送業では営業収益が136億2,100万円(同0.9%増)に微増。保管貨物の荷動きが弱いものの豊通ペトリサイクルシステムの本格稼働に合わせた物流取扱いや、機工の新たな取り組みにより、運送取扱数量が前年比2.3%増となった。利益面では、大津営業所の償却負担及び経費の先行負担、保管残高の増加による外注費の増加などにより、減益となった。国際貨物事業については、中国など世界経済の低迷を背景に、通関業における取扱数量は輸出入合わせて11.9%減(うち輸入11.9%減、輸出11.4%減)となったが、新たに子会社となったテスパックの取扱高が加わったこともあり、梱包業の取扱量は10.2%増となった。利益面では、梱包資材価格の上昇や海上運賃の低迷などの影響により、減益となった。不動産賃貸事業においては、京都梅小路地区の宿泊施設の賃貸などにより増収となったが、新たな費用として固定資産税が発生したことなどにより、減益となった。

キャッシュ・フロー(以下、CF)の状況については、当期末の現金及び現金同等物残高は52億5,100万円(23年3月期末比6.7%増)に増加した。営業活動CFは、税金等調整前当期純利益25億1,000万円(23年3月期比2.7%減)、減価償却費18億6,000万円(同20.9%増)、営業債権の減少額3億3,100万円(同39.1%増)、営業債務の減少額2億3,300万円(23年3月期は増加額7,900万円)、未払消費税等の減少額4億1,700万円(同増加額4億1,300万円)、法人税等の支払額9億円(23年3月期比2.5%増)などにより、28億4,100万円の収入(同30.4%減)となった。投資活動CFは、有形固定資産の取得による支出18億5,600万円(同55.5%減)などにより、13億4,500万円の支出(同58.4%減)となった。財務活動CFは、長短借入金の借入れ及び返済による差引支出額6億2,900万円(23年3月期は8億7,400万円の収入)、配当金の支払額5億5,000万円(23年3月期比10.7%増)などにより、11億6,700万円の支出(23年3月期は3億5,000万円の収入)となった。

25年3月期の業績見通し…25年3月期の業績については、営業収益275億円(前期比3.7%増)、営業利益20億5,000万円(同6.0%増)、経常利益23億5,000万円(同5.4%増)、当期純利益17億円(同0.1%増)の見通しとなっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。

国内物流事業営業収益の内訳の推移



通期のキャッシュ・フロー推移

